

21世紀を地方自治の時代に

# 住民と自治

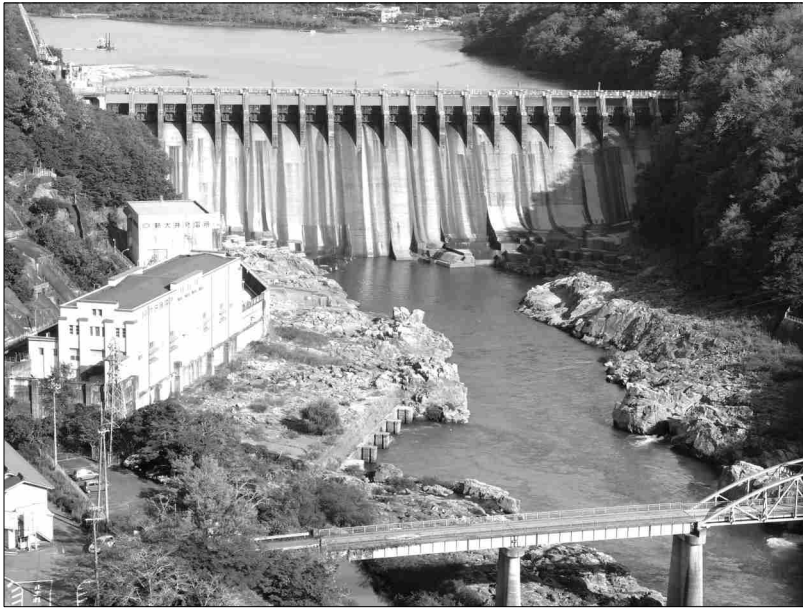
発行 自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F  
TEL03-3235-5941 (代)・FAX03-3235-5933  
発行人 長平 弘 編集人 谷口郁子

通巻672 2019. 4 付録

東海版 NO.410号 2019. 3. 10  
東海自治体問題研究所

〒462-0845 名古屋市北区柳原3-7-8  
TEL・FAX 052-916-2540  
<http://www.tokaijichiken.web.fc2.com/>  
E-mail:tjmken@f6.dion.ne.jp  
理事長 市橋 克哉 (名古屋大学教授)  
編集責任 長谷川洋二 (事務局長)



## 恵那市大井の恵那峡にある大井発電所

大井発電所は、日本の電力王とも言われた福沢桃介が手がけたもので、大正10年に、長さ276メートル、高さ53メートルの堰堤が築かれその下に日本最初の発電所が作られた。

(平成27年8月に竣工した「東雲大橋」から撮影)

撮影 大野好秋 (日本リアリズム写真集団)

## 4月号の内容

菰野町での住民自治のチャレンジ・初めの一步

「明日の菰野町をつくる会」..... 2P

高山市の地域資源を生かして、みんなが幸せになれるまちづくりを

岡田知弘氏 (自治体問題研究所理事長) の講演..... 5P

東海ローカルネットワーク..... 6P

研究会報告「第9回地域経済の将来を考える研究会」.....22P

研究会報告「第28回都市再生研究会報告」..... 9P

行事案内.....11P

書籍案内.....12P

## 菰野町での住民自治のチャレンジ・初めの一步

「明日の菰野町をつくる会」 呼びかけ人代表 羽間透

### 菰野町長選挙・僅差で勝利

2019年2月5日、毎日新聞三重版に「菰野町長選『番狂わせ』に衝撃」の見出しが躍った。「新人で弁護士の柴田孝之氏が、現職で4選を目指した石原正敬氏を破って初当選した」。万歳の写真には「大方の予想を覆して初当選」とある。投票結果は、9,272票対9,024票の248票差。まさに僅差での当選だった。

### 三重県三重郡菰野町

菰野町は、四日市市の西隣に位置し、鈴鹿山脈（御在所岳）の東斜面までを町域としている。町の面積は107.28km<sup>2</sup>、近隣の合併により現在の町域が定まったのは1958年（昭和33年）である。また、平成の大合併に際しては、合併に賛成・反対で町長選挙が争われ、合併反対の町長が勝利した。

町の地形は、約40%の西側が「御在所岳」に代表される鈴鹿山脈の急峻な山地であり、約60%が鈴鹿山脈を源とする「三滝川」・「朝明川」による氾濫扇状地の平野である。「菰野」の歴史は古く、菰野城・千種城などがあった地域で、現在も、田畑・茶畑等が広がる田園の風景を多く残している。

平成31年1月末現在の町の人口は、41,845人、16,415世帯。近來、静かな住居環境を求めて流入人口が続いており、人口は微増傾向にある。しかし、人口構成は、14歳以下が14.1%、65歳以上が25.1%の少子高齢化の進む地域でもある。

### 菰野町政と住民要求

現職町長12年間の菰野町政はどうだったのか。

○ 中学校給食の実現を求める5,045人の請願署名が平成21年9月議会で採択され、「中学校給食の実現を求める特別決議」を全会

一致で議決。町が設置した中学校給食検討委員会から「食育推進法の施行により給食を実施すること」と答申が出された。しかし、町長は「弁当を持ってこられない中学生に福祉施策として支援を行う」と議会で答弁し、9年経っても中学校給食に取り組みようとしない。

○ 三重県で「中学生の通院（外来）医療費の助成」を実施していないのは、平成29年度は菰野町と尾鷲市のみ。また、病院での「子ども医療費の窓口負担無料」は三重県の半数以上の市町が実施。三重県も平成31年4月から実施としたことから、菰野町を除くすべての市町は今年9月から実施。

○ 町長は水道料金の大幅値上げを平成30年9月議会に提案し、反対7人、賛成10人で可決された。これは、何と一般家庭の9割が42%の値上げ、大口使用者は最高9.6%値下げとなるもの。また、現行のコミュニティバスを補完するものとしてデマンドタクシーの試行運行を始めたが、あろうことか、試行に併せて2コースのコミュニティバス路線を休止した。

### 「明日の菰野町をつくる会」の呼びかけ

水道料金値上げに反対した町議が、平成31年2月実施の町長選挙に立候補を表明したことから、平成30年9月に、有志で「町民が主人公の町政を」「町長選挙をチャンスとして幅広い住民運動を」などの視点で議論を開始、「明日の菰野町をつくる会」（以降「会」）の呼びかけを始めた。

○ 「呼びかけ文」は次ページのとおり

○ 「町長選挙での取り組みの視点」としては、  
・ 町長選挙をチャンスとして、「私の願い」を集めて幅広い住民運動をおこす。

- ・ 住民が主権者として、主体的に町長選挙に関わる取り組みとする。
- ・ 「私の願い（地域住民の願い）」を実現していく町長の誕生をめざす。

### 「住民が主人公の町政を！」

私たちは来年2月に実施される町長選挙につよい関心を持っています。次の町長には、住民の声が生きる行政、より良い菰野町をめざす方を期待します。

私たちは、菰野町政に、とりわけ次の要望の実現を求めます。

1. 平成21年に町議会で決議された中学校給食を実施してください。
2. 子どもの医療費の窓口無料化を実施してください。
3. 水道料金など、公共料金を値上げせず適正化してください。

私たちは、菰野町の豊かな財政力を生かして地域住民のあたり前の願いを実現する、あたり前の町政であって欲しいと願っています。上記3項目の要望を重点に、地域住民の願いを集めていきます。住民の暮らしに寄り浴う町長を誕生させ、より良い菰野町をつくりませんか。

多くの方のご賛同とご尽力を、よろしくお願いいたします。

現在の賛同者は61軒、82人である。

昨年、菰野町では、婦人団体、農民団体、福祉団体、平和団体などに所属する菰野在住の方が呼びかけた「菰野のまちづくりを考える実行委員会」が様々なテーマで講演会などを開催してきた。今後は、ここに「会」の代表も参加して、柴田氏が新町長になってからの菰野町のまちづくりや住民自治のすすめ方などをテーマに取り組みたいと考えている。

町長選挙では運動した人たちもビックリすることが起きた。しかしこれは住民の主体的な取り組みの成果と言うよりも、現職が選挙前にもかかわらず、水道料金を4割値上げしたり、コミュニティバス路線を削減したり、住民の暮らしに背を向ける施策を行ったことも落選の要因に思われる。

私には、昨年開催された「地方自治研究全国集会in高知」で、阿智村前村長の岡庭一雄さんが、「今、我々に求められているのは、住民自治とはどういうものかも一度考え直すこと。行政や議員、地域の名望家に任せておけばいいという意識を払拭しないと、憲法に新たに加えられた『地方自治』を地域で実践することができない。」と言われた言葉が印象に残っている。

改めて「住民が主権者として、主体的に菰野町のまちづくりに関わる取り組み」を模索しようと思う。

「明日の菰野町をつくる会」の取り組み12月末で賛同者が50人を超えたことから、「会」のチラシを菰野町1万3千世帯に新聞折り込みすることにした。チラシには、「菰野町の豊かな財政力を生かして、私たちの声が生きる菰野町政を。皆さまの声をお寄せください」として、賛同者の声を記載するとともに、立候補を表明した柴田孝之氏と協議し、柴田後援会討議資料の「町民アンケート結果」を掲載することにした。【チラシ別掲】

「会」は柴田氏と連携して、柴田後援会のチラシを賛同者宛て2度郵送し、支持を訴えた。



【別掲：つくる会チラシ】



中学校給食の実施を

子ども医療費の窓口無料化を

水道料金・公共料金の適正化を

町民に負担を強いることなく  
菰野町の豊かな財政力を生かして

私たちの声が生きる菰野町政を  
皆さまの声をお寄せください



私たちは、住民の声が生きる行政、より良い菰野町政の実現をめざして、「明日の菰野町をつくる会」を作りました。右には、「明日の菰野町をつくる会」の趣旨に賛同された方からの声を掲載しました。

「しばた孝之後援会」が実施した町民アンケートでも、下のグラフのような結果が出ており、これ以外にも、453件の願いが寄せられているそうです。

菰野町は、三重県でも有数の財政力豊かな町です。この財政力を私たちの暮らしに生かす町政を実現したいと考えています。

チラシの下は、声をお寄せいただく用紙になっています。  
菰野町を誰もが住みやすい町にするため、ぜひ、皆さまの声をお寄せください。

明日の菰野町をつくる会  
2019年(平成31年)1月発行  
【発行責任者】羽間 透  
〒510-1242 菰野町大羽根園柴垣町9-6  
(電話：070-5039-4248)

子どもがのびのびと学べる学校教育を望みます。(女性、干草)

中学校給食の実現(自校方式)で、子ども医療費窓口無料化、町民の声を聞く町政。(女性、菰野)

高齢者から子どもまで明るく楽しい町へ！(男性、大羽根園)

老後も暮らしやすい菰野町でありますように。次世代を育てる意味でも、中学校給食の実現、子ども医療費の窓口無料化等(県知事もGのサインを出したのに)ぜひ実行に移してください。(女性、菰野)

BGグラウンド整備には3億円の予算を使うのに、中学校給食は2億円で実現するそうだ。どっちが子どもの健全育成にとって優先順位が上なのか。(男性、菰野)

コミュニティバスとデマンドタクシーを使いやすくしてほしい。(男性、神明)

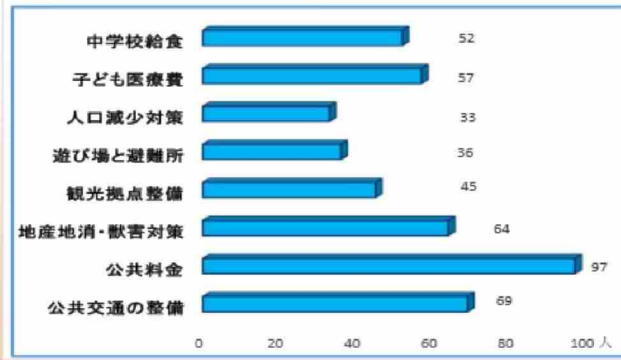
免許返上し、病院や買い物に困っている人が沢山います。コミバスやデマンドタクシー(自宅から)の充実を強く望みます。(女性、永井)

利用者の声を聞いて、利用しやすいコミセンにしてください。(男性、大羽根園)

弱者を大切にする政治を行ってください。(女性、杉谷)



町民アンケートの結果



出典：しばた孝之後援会討議資料

※皆さまの声の送り先:上記の「発行責任者の住所」または、  
〒510-1233 菰野町菰野8489-1 夢谷庵  
(FAX: 392-2211)

- お名前
- ご住所
- 連絡先(電話・メールなど)

※ あなたの願い、菰野町への要望などご自由にお書きください。

※ ご記入いただいた事項は、この会の運営に使用し厳重に管理いたします。

## 高山市の地域資源を生かして、みんなが幸せになれるまちづくりを

2月9日（土）午後2時30分から、高山市の公民館で、岡田知弘氏（自治体問題研究所理事長）の講演会を開催しました。

高山まちづくり研究会

高山市まち研では、高山市に後援等名義使用の申請をし、承認を受け、今まで声をかけたことのない団体を含め多くの市民に、チラシを配布、声をかけ講演会は成功しました。

講演会当日の午前中は、雪が激しく降り、寒さで駐車場は凍結し、転倒などの危険があるため駐車禁止にせざるを得なくなるような天候でした。お昼ごろには雪もやみましたが、駐車場は使用禁止のままでした。

講演会には、高山市以外の山縣市、下呂市、関市などの自治体からの参加者もあり、80数人が参加しました。

講演で、岡田先生は、はじめに①1990年代半ば以降、大規模な震災、水害、雪害、風害、火山災害が相次いでいる。大災害とグローバル化の時代、地域をどうとらえるか。②地域からものをみることの重要性(人間生活の再生産という根本的視点から捉える)について話されました。そして、地域を「活性化する」「豊かにする」とは、どういうことか。「地域が豊かになる」とは、住民一人ひとりの生活が維持され、向上すること。立派な道路や建物ができたとしても、また雇用効果の少ないハイテク工場が立地したとしても、そこで住民が住み続けることができなくなれば、地域の「活性化」とはいえない。「地域」

があってはじめて国や世界があり、その逆ではない。また、地域発展の決定的要素は「地域内再投資力」の量的質的形成である。地域内にある経済主体（企業、農家、協同組合、NPO、そして地方自治体）が、毎年、地域に再投資を繰り返すことで、そこに仕事と所

得が生れ、生活が維持、拡大される。その再投資規模（量）、個性的な産業、企業、地域景観づくり（質）をいかに高めるかが問われる。地域産業の維持・拡大を通して、住民一人ひとりの生活の営みや地方自治体の税源が保障される。→地域経済の自律性の向上が、財政力の強化につながっていく。

次に、まちづくり、地域づくりの具体例を、九州・由布院（現・大分県由布市湯布院）、長野県栄村での村づくり、豪雪地帯・山間地域での過疎化とのたたかい、宮崎県綾町の有機農業を基盤にした地域づくりなどの話があった。高山市のような合併による大規模自治体では、地域自治組織の設置・活用が可能で、新潟県上越市では、条例で旧市内含め地域自治区・公募公選制地域協議会を設置している。

大都市と農村を「選択と集中」で分断するのではなく、相互の連携を強め、とくに農山村に社会的投資を行うことが災害の時代において特に重要である。

グローバル競争に左右されない個性あふれる地域経済・社会の再構築と自治体の役割は、地域資源を見だし地域内再投資力を高めることが決定的に重要で、地域の「宝もの」（地域資源）、個性の発見（地域資源＝自然、

歴史、企業、最終的には「ひと」）が重要である。

最後に、まちづくりは楽しいもので、地域づくりをすすめるためには、地域を知り、科学的に将来を見通せる研究・調査・学習活動が必要不可欠である。



## ●研究会報告

### 第9回地域経済の将来を考える研究会報告

第9回研究会（2019年2月16日）では、11名の出席者のもとに、2つのテーマについて報告を受け、討論を行いました。

#### ◆第1報告 「知事選で見てきた地域の課題」 （報告：西田静郎さん）

新知事大村氏は、選挙後に「知事からのメッセージ」（2月15日）という形で意見表明を行った。ここには知事の今後の方向性が明確に示されており、これらをもとに討論を行った。

第1に、知事は、2期目まで、「リニア」「ジェット」「FCV（水素を燃料とする燃料電池自動車等）」をあげていたが、3期目は「リニア大交流圏の形成」「産業首都あいち」「ジブリパークの実現」を強調する。また、本年4月からの県庁組織の再編も提起した。①「部」と「局」の関係を整理するため「局制」を導入し、政策分野ごとに「部門」としてまとめる。②スポーツ関係業務の知事部局への一元化、振興部や教育委員会など複数の部にまたがっているスポーツ関係業務を知事部局へ一元化し、「スポーツ局」を設置するなどである。

また、これまでの実績を「GDP40兆円、大阪を抜いて全国第2位（2015年度）」になったと自賛し、「産業首都あいち」を「国際イノベーション都市」へ進化させていくと述べる。そのため、国際展示場（Aichi SkyExpo）の開業と国際的なMICEの誘致等をあげる。

MICEとは、企業等の会議（Meeting）、企業等の行う研修旅行（Incentive Travel）、団体等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市（Exhibition/Event）、つまりビジネスイベントのことである。

出席者から出された意見には、「ジブリパーク」には目先のトーンをやや変える意味合いがあるのではないか、「産業首都あいち」に

込められている大企業、製造業中心の振興策は一貫して変わっていないのではないか。組織再編では、振興部の廃止に象徴されるように、プロジェクトの立ち上げはすべて振興部で行い、建設・実働部門と乖離やダブリがあったのを正し、「県の仕事を大きくくり化」することが目指される。こうして「2期目・大きく飛躍」から「3期目・さらに飛躍」へと、これまでの方向が一層強化されるのではないかとの意見が出された。

第2に、「福祉・医療」「教育立県あいち」に関することがらである。この問題では、知事と対立候補榑松氏の両者の論戦を踏まえたマスコミでの紙上討論もあり、比較的白熱した議論が見られた、このことを意識してか、大村知事からは、「選挙戦で県内各地をまわり、高齢化社会が想像以上に進んでいると実感した」（中日、当選インタビュー）ことが紹介された。また「自前の税込だけでは、予算が組めない極めて厳しい財政状況にある。財政力があるとの認識は榑松氏とは異なっている。愛知県も含めて他府県はすべて、財政に一切余裕はなく、やり繰り算段して苦労して予算を組んでいる」との弁解のような説明があったことも報告された。

#### ◆第2報告「今後の研究計画—第4次産業革命と地域経済

##### 中小企業の活性化と持続可能な地域経済をめざして」（報告：大木一訓さん）

第2報告は、今後の研究計画についてでした。人工知能（artificial intelligence、AI）が、いま話題になっています。AIをはじめとする新技術の産業界への導入は、第4次

産業革命といわれています。愛知は全国の中でも第4次産業革命が急速に進展しつつある地域です。この功罪をどう見たらよいのか、ここに焦点を合わせた地域経済分析を行っていききたいという提案でした。

第4次産業革命の内容や進展には、国や自治体の政策が大きく影響する。また日本資本主義のもとでの「産業革命」であることから、リストラなどの否定的影響も伴う。そこに内

在する否定的要因についてもリアルに対応を考える必要がある。しかし、中心課題は可能性の追求であり、中小企業を中心とする持続可能な経済社会構築への問題提起としたいということであった。

参加者からはおおむね進めていくことには了としつつも、新しい課題であるだけに理解を深めつつ進めることの大切さが述べられた。

(文責：梅原浩次郎)

## ●研究会報告

### 第28回都市再生研究会報告

2月24日の午後1時半からイーブルなごや第1研修室において第28回研究会を開催しました。参加者は10名でした。

中部都市学会編『中部の都市を探る－その軌跡と明日へのまなざし』

2015風媒社の輪読会

－4論文からみた今後の「中部」地域研究の課題

報告者：森田優己（桜花学園大学大学教授）

#### 4論文とは、

- ①【都心づくりの方向】魅力ある名古屋の都心づくりへの複眼的指向（竹内論文）、
- ②【名古屋都市論】世界都市・NAGOYAのポジション（久保・山崎論文）、
- ③【交通結節点】ゲートウェイの形成過程と都市構造（林論文）、
- ④【企業本社立地】中部地方の主要都市－経済的中枢管理機能を指標として（阿部論文）である。

#### 1、名古屋の勢力圏をどのようにとらえるか？

竹内論文は名古屋が「地域統合の象徴」になりえるかと問い、名古屋は中部圏の主都、首都東京の西副都心ととらえる。久保・山崎論文は名古屋の勢力圏は、明確に規定できない、捉え方によっては大きくも小さくもなる。

それは名古屋の特性と言う。「NAGOYA」は「中部圏」の最大の都市、東海道メガロポリスの中央部に位置する都市、1億2800万人の日本市場の地理的中心と言う。名古屋は「中部地方」で最大のテリトリーをもつ都市である。企業本社立地論で支所の役割に注目し、支所間の上下関係は都市のテリトリーの中で垂直的となると言う。

#### 2. リニア開業によって、上記勢力圏がどのように変化するか？

阿部論文は北陸新幹線の開業によって、富山と金沢は東京との結びつきが強くなり、名古屋との上下関係の弱化が予想される。「はじめ」で述べている「都市階層的」（東京・大阪大都市圏、中部圏、地方広域都市圏という階層性）および「地理的」中間性がどのように変化するかという問題がある。阿部の言

う垂直的關係が竹内のいう水平的關係へと変化するだろうか？

### 3. 大都市インフラの現状をどのようにとらえるか？

林論文は高次都市機能としてのインフラ「魅力あるゲートウェイ空間」をめざす。JR名古屋駅、名古屋港、中部国際空港はゲートウェイになりうるか。セントレアは林の言うように世界一の空港評価を得ているか？World Airport Awardsは顧客サービス満足度評価であり、空港機能の評価しているわけではない。

#### <議論>

- ・名古屋都市圏を論じた書籍が少ない中で、幅広く都市圏の問題を扱っている点では評価できる。
- ・リニア問題を真正面から捉えていない。都市間関係ではトヨタとの関係に触れていない。
- ・「主都」の意味を明らかにしていない。
- ・セントレアの貨物輸送でいえば、補助金を出しても集まってきていない。
- ・名古屋港のインフラを考えると、浚渫が満杯状態にある。浚渫の土砂の残土を沖合か、四日市港沖合、中部空港近くか、漁業問題を含めて検討がされている。
- ・リニア問題は今後も紆余曲折していく。果たして完成するだろうか。
- ・リニア問題は駅周辺の開発がどうなるかではなく、名古屋都市圏の地域経済がどうなるのかを考える必要がある。
- ・リニア問題は第2新幹線として震災対策と言う考え方もあるが、地震が起きればリニアの方がより危険である。
- ・トヨタとの関係でいえば、外国人をリニアで呼び込むことは不便である。
- ・名古屋市当局にしてみればストロー現象を一番に心配しているのではないだろうか。

(文責：中川博一)





## ★東海ローカルネットワーク

### 【愛知】

#### ○買い物代行で地域貢献

##### 設楽の協力隊・堀田さん

地域おこし協力隊員として設楽町で活動している堀田佳資（けいすけ）さん（23）が、買い物代行サービスを始めた。「人情と風土にすっかり魅せられ、退任後もこの地で暮らすことに決めました」。地域への貢献と仕事の確保。定住後を見据えた起業計画の第一弾だ。愛西市出身の堀田さんは牧場経営に憧れ、帯広畜産大に進学したが二年で中退。アパレル業界などで働いた後、地域おこし協力隊に応募して2018年1月、設楽町に赴任し、牧場や建設会社、スーパーマーケットで研修してきた。（2019年2月15日中日新聞）

#### ○堅調な税収、積極投資

##### 名古屋市予算案アジア大会20億円基金

##### 名古屋市が12日に発表した平成最後の2019

年度予算案。堅調な市税収入に支えられ、一般会計が3年連続で過去最大の規模となった一方、財政を圧迫していた市債残高も着実に圧縮。河村たかし市長が近年の売りにしている「子ども」「家庭」といったソフト施策により一層の目配りができるようになった。名古屋を世界に大きく発信できるとともに多大なハード整備も必要になる26年のアジア競技大会と27年のリニア中央新幹線開業に向けても大型基金を創設し、積極投資で将来に種をまいた。ハード予算の目玉は、リニア時代を前に名古屋駅を世界規模の「スーパーターミナル」へと進化させる再開発事業の本格化に向け積み立てる100億円の基金。財政幹部によると、2千億円超と試算される総事業費の捻出で国や県、民間に協力を要請する立場の市の「覚悟の象徴」として、予算編成の最終盤で浮上した。（2019年2月13日中日新聞）

#### ○都心の2小学校、統合協議本格化

##### 名古屋市教委

名古屋市中区の都心部にあり、児童数が減少している御園、名城の両小学校を統合する協議が本格化している。構想自体は以前からあったが、関係者間の調整が進み、市教委は保護者や地域住民の合同説明会を昨年末に初めて開催。名城小に統合する場合は最短で来年4月から開校できるスケジュール案を示した。▽市内の小規模校では西区の幅下、那古野、江西小が統合して15年度、なごや小が開校。幅下小跡地に新校舎が建設され、那古野小跡地にはシェアオ

フィス、江西小跡地には国際学校の整備が予定されている。御園座や名古屋観光ホテルに程近いオフィス街に立地する御園小も、使われなくなる場合には跡地利用に注目が集まりそうだ。（2019年2月8日中日新聞）

#### ○一宮市が国保税率引き上げへ2年連続

一宮市は2019年度から国民健康保険税の税率を引き上げる。昨年度に続いて2年連続。増やすのは医療保険にかかる分で、加入者一人当たり、年平均5.4%（約5千円）を増額する方針。26日開会の市議会3月定例会に条例改正案を提出する。（2019年2月2日中日新聞）

#### ○空きビル活用し

##### 「日替わりシェフ」の食堂/名古屋

「日替わり定食」ならぬ「日替わりシェフ」。複数のメンバーが飲食店を共同利用し、日替わりで営業するシェアキッチンを取り組みを名古屋市南区の笠寺観音商店街が始める。空き店舗を有効活用するとともに、商店街の活性化に役立てる狙いだ。5～6月ごろのオープンを目指しているのは「かさでらのまち食堂」。名鉄本笠寺駅そばにある空きビルの半地下スペースを改修して利用する。（2019年2月9日朝日新聞）

#### ○名古屋ボストン美術館跡地利用再募集

##### 条件見直し負担減

昨年10月に閉館した名古屋市中区の「名古屋ボストン美術館」の跡地利用について、市は27日、公募条件を緩和し、民間事業者の負担を軽減した上で、事業者を再募集すると発表した。市は昨年10～12月、貸付料を、美術館への貸付額から半額に下げるなどして事業者を募ったが、応募がなく、条件の見直しを進めていた。用途を美術館・博物館に限定することや、年間約5200万円の貸付料といった基本条件は変えないが、貸し付け対象のうち共用部を除くことで、前回公募時に事業者負担としていた年間の共益費約2700万円や、水道光熱費の一部約300万円について市が負担する。（2019年2月28日読売新聞）

### 【岐阜】

#### ○亜炭鉱跡防災に過去最大の28億円

##### 御嵩町予算案

御嵩町は20日、2019年度当初予算案を発表した。一般会計は亜炭鉱跡防災対策に28億7875万円を計上し

たことなどで、前年度当初比6.5%増の97億500万円となり、2年連続で過去最大となった。国が9割、県が1割を負担する亜炭鉱跡防災対策事業費を除くと、一般会計規模はほぼ平年並み。亜炭鉱跡防災対策では四地区の計16ヘクタールで地下空洞の調査や埋め戻し工事を進める。(2019年2月21日中日新聞)

### ○神戸の企業敷地でヒ素など基準値超 把握も県に未報告

県は18日、神戸町神戸の繊維製造「帝人」(本社・東京)揖斐川事業所の土壌から、国の環境基準の最大17倍のヒ素などが検出されたと発表した。同社は2017年までの調査で把握していたが、同日まで県に報告していなかった。これまでに周辺住民から健康被害の報告はない。同社は事業所敷地内の更地6万8000平方メートルについて、活用を検討するために06年と16～17年に土壌調査した。ヒ素のほか、鉛は最大5.6倍、フッ素は同4倍など、5種類の物質が環境基準を超えていた。県の要綱で土壌汚染を確認した場合は速やかな報告を定めている。同社は「報告は義務ではなく、土地活用も未定だったためすぐに報告しなかった」と釈明。敷地内の地下水の調査で基準を超える物質は検出されていない。(2019年2月19日中日新聞)

### ○合葬墓 各務原市が運営へ 3500区画 今秋から受け入れ

家ごとの墓石がない「合葬墓」の運営を今秋から各務原市が始める方針だ。公営の霊園は各地にあるが、家ごとの墓石がある場合がほとんど。合葬墓形式は珍しいという。(2019年2月28日朝日新聞)

### ○海津温泉、再生へ長期化 源泉止まり5月に休館

市民や観光客に親しまれてきた「海津温泉」(海津市海津町)が5月の大型連休明けから休館することになった。昨夏、豊富に湧いていた源泉の湯が突然止まったことが原因だ。本格的な再開には新たな源泉の掘削が必要で、取り組みは長期化しそうだ。(2019年2月24日朝日新聞)

### ○郡上のイノシシ肉 美味日本一に輝く 東京で開催「日本猪祭り」でグランプリ

郡上市の里山保全組織・猪鹿庁などでつくる里山めぐり利き猪実行委員会主催の「第3回日本猪鹿祭り」が東京都江東区豊洲のカフェレストランで16日に開かれ、郡上市大和町の獣肉処理施設「ジビエIT A

YA」のイノシシ肉が「美味日本一」のグランプリに輝いた。(2019年2月10日読売新聞)

### ○中津川北部にドクターカー 北消防署に詰め所設置

中津川市民病院は、中津川市北部地域での活動を積極的に進めるため、ドクターカーのサテライトオフィス(詰め所)を同市田瀬の市北消防署に設置した。ドクターカーは車の中で治療をしながら病院に搬送するもので、県内では同病院のほか、岐阜大学病院(岐阜市)にある。同消防署にサテライトオフィスを設置することで、川上・坂下地区で現場到着が約10分、短縮される。市民病院から30分以上かかるため、これまで緊急時は下呂市へ搬送されていた加子母地区もカバーすることができる。(2019年2月9日読売新聞)

### 【三 重】 ○三重県の新年度県予算案、 負担さらに大きく一般会計7005億円

県は12日、一般会計総額が7005億円の2019年度当初予算案を発表した。前年度は4年ぶりに7000億円を下回ったが、再び大台を回復。特別会計、企業会計を加えた総額は2年連続で1兆円を上回った。借金返済や高齢化による社会保障費の増大などで余裕がない中で、21年開催の国体への準備も負担としてのしかかり、県財政は全国屈指の厳しい状況が続いている。県の財政の健全度は、財政状況を示す複数の指標によると、全都道府県で下から5～10番目で、厳しい位置にいることを示している。(2019年2月13日中日新聞)

### ○「平穏な三重に何で」 伊勢の駐屯地にオスプレイ

2日午後4時ごろ、伊勢市小俣町の陸上自衛隊明野駐屯地に飛来した米軍輸送機オスプレイ3機。200人を超えるメディア関係者や軍用機愛好家らが駐屯地敷地を囲むようにして集まり、機影が見えると一斉にカメラを向けた。▽日米安保などに反対する市民団体の10人もフェンス前に「オスプレイNO!」の横断幕を掲げ、着陸した機体に向かって「オスプレイは明野にはいない」と声高に訴えた。市民団体メンバーの奥村麗子さん(70)＝津市在住＝は「風圧で転倒してしまった。平穏な三重県に何でこんなものが来ってしまうのか…」と話していた。(2019年2月3日中日新聞)

## ○芦浜原発や基地語り合おう

### 子育てグループ企画

三重県伊勢市を中心に活動する子育てグループ「ハハノワ」が3月2日、中部電力の芦浜原子力発電所建設計画について考える催しを同県多気町で開く。米軍普天間飛行場（沖縄県）の辺野古移設を巡り、反対の立場を表明したタレントのローラさんが批判された問題もテーマに掲げ、語り合う。（2019年2月25日朝日新聞）

## ○補助金不正受給と結論

### 松阪市会百条委

松阪市の自治会集会場改築工事で補助金が過大に支出されたとする問題で、市議会の調査特別委員会

（百条委員会）が13日開かれ、「補助金の不正受給があった」と結論付けた。19日開会の市議会定例会で報告する。委員会の調査結果によると、自治会は補助金申請の際、施工業者から約971万円と約845万円の2通の見積もりを取り、高い方の金額を市に提出したのに、業者への支払いは低い方の金額で行った。市は補助金の差額に利息を加えた約85万円を返還するよう自治会に求め、自治会は一部を返還した。委員会では当時の自治会長（松阪市議）や業者らへの聞き取りなどを踏まえ、「受給の仕方は不正と言わざるを得ない」としている。（2019年2月14日読売新聞）

## ●行事案内

### ◆ 第29回都市再生研究会

日時：3月23日（土）13：30～

会場：イーブルなごや 第7研修室

論題：合併市町村の地域自治と地域づくり

ー豊田市旭地区を例に

報告者： 佐藤則子さん

（岐阜大学地域科学研究科修士課程）

### ◆ 地域経済の将来を考える研究会

#### ○ 3月度作業部会

日時：4月4日（木）18時30分～

会場：東海自治体問題研究所

運営委員

#### ○ 第10回研究会

日時：4月13日（土）13時30分～

会場：中小企業家同友会6階会議室

テーマ：ドイツの「第4次産業革命」について

報告者：井内尚樹さん（名城大学教授）



### ◆ 第45回東海自治体学校

日時：5月19日（日）10時～16時30分

場所：名城大学ナゴヤドーム前キャンパス

（名古屋市東区矢田町）

基調講演：

「地方自治をおびやかす国の動きに対し、今、住民と自治体のできること」

講師：岡田知弘氏

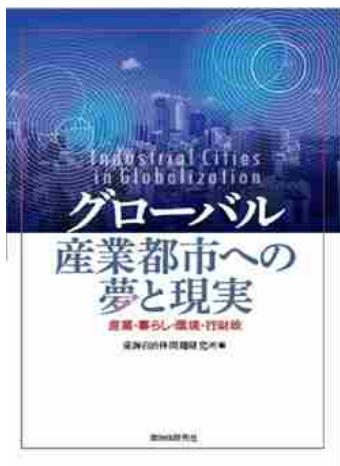
（自治体問題研究所理事長）

午後は、地方自治法など2つの講座、住民生活や地方自治に関する8つの分科会などを行います。

## ●書籍案内

### グローバル産業都市への夢と現実

—産業・暮らし・環境・行財政—



編集：東海自治体問題研究所  
発行：自治体研究社  
頒価：1,800円（税込み）  
発行年月日：2019年1月21日

<執筆者>

遠藤 宏一

大阪市立大学名誉教授

元南山大学教授

東海自治体問題研究所理事

梅原浩次郎

愛知大学中部地方産業研究所研究員

東海自治体問題研究所理事

竹谷裕之

名古屋大学名誉教授

富樫幸一

岐阜大学教授

島田善規

博士（環境学）

森田優己

桜花学園大学教授

東海自治体問題研究所理事

中川博一

元愛知県一宮市職員

### 「自治体戦略2040構想」と地方自治

市町村の実質的「解体」か？

発行：自治体研究社  
頒価：1,000円＋税  
発行年月日：2019年2月5日

<執筆者>

白藤博行・岡田知弘・平岡和久



「申し込みは東海自治体問題研究所へ

(Tel/Fax : 052-916-2540又はE-mail:tjmken@f6dion.ne.jp)」